

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和5年2月28日

関東運輸局

評価対象事業名： 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果	
							評価結果	
茨城県地域交通政策推進協議会	茨城交通株式会社	大宮営業所～中瓜連～水戸駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①常陸大宮エリアの観光周遊に関する企画乗車券の販売促進活動を継続実施。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③バス利用啓発活動として沿線地域イベントでの時刻表配布、沿線地域への時刻表配布を実施。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤バスロケーションシステム周知活動	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【目標】 ○1日当り輸送量 20.1人 ○収支率 36.69% ○収入増 480千円/年 ○輸送人員 1,742人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 22.3人(+2.2人) ○収支率 40.64%(+3.95%) ○収入 17,202千円(+10.16%) ○輸送人員 60,208人(+4.85%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、概ね目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に務めること。 ・観光客を含めた交流人口への利用促進策を実施したことは評価できる。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県や市町村との日常的な連携が非常に重要であり、また、ICカードシステム等により得られる利用実態等のデータの利活用により路線の再編やダイヤの見直し等を検討を図り、地域にあった交通サービスとなるよう改善を図っていただくことを期待する。	
	茨城交通株式会社	浜田営業所～石塚車庫～御前山車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 ⑦バスロケーションシステム周知活動	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【目標】 ○1日当り輸送量 38.7人 ○収支率 55.55% ○収入増 830千円/年 ○輸送人員 2,635人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 39.3人(+0.6人) ○収支率 60.86%(+5.31%) ○収入 43,711千円(+1.94%) ○輸送人員 142,515人(+7.55%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	太田営業所～小中車庫～里川入口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①マイ時刻表の継続配布。 ②沿線中学3年生に定期券案内チラシを作成配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ④バスロケーションシステム周知活動	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ○1日当り輸送量 11.9人 ○収支率 18.35% ○収入増 480千円/年 ○輸送人員 2,174人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 10.0人(△1.9人) ○収支率 18.25%(△0.10%) ○収入 5,760千円(△17.41%) ○輸送人員 26,654人(△14.48%) すべての項目で目標には届きませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	水戸駅～桜ノ牧高校前～水戸医療センターの運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。 ③バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 44.8人 ○収支率 51.06% ○収入増 465千円/年 ○輸送人員 1,937人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 47.5人(+2.7人) ○収支率 59.65%(+8.59%) ○収入 22,872千円(+4.57%) ○輸送人員 91,498人(+0.41%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	茨大前営業所～アークワールド大洗～那珂湊駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、ひたちなか市、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②大洗町内イベントに参加し、時刻表配布。 ③バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 55.3人 ○収支率 56.97% ○収入増 870千円/年 ○輸送人員 3,286人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 65.2人(+9.9人) ○収支率 68.90%(+11.93%) ○収入 53,467千円(+16.84%) ○輸送人員 194,501人(+12.03%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	茨大前営業所～東大野～平磯中学校下の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、ひたちなか市、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②4月の定期券出張販売時に時刻表チラシの配布。 ③バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 52.9人 ○収支率 53.74% ○収入増 830千円/年 ○輸送人員 3,477人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 48.6人(△4.3人) ○収支率 55.42%(+1.68%) ○収入 37,585千円(△8.48%) ○輸送人員 161,454人(+4.16%) 収支率、輸送人員以外は目標には届きませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	水戸駅～旭台団地入口～友部駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。 ⑤バスロケーションシステム周知活動	C 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 19.3人 ○収支率 46.99% ○収入増 270千円/年 ○輸送人員 1,287人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 20.4人(+1.1人) ○収支率 49.96%(+2.97%) ○収入 12,521千円(+5.72%) ○輸送人員 59,276人(+9.93%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果		備考
								評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	赤塚駅南口～桜ノ牧高校前～水戸医療センターの運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。 ③バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおり実施されていない点があった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 21.6人 ○収支率 33.12% ○収入増 180千円/年 ○輸送人員 731人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 18.0人(△3.6人) ○収支率 34.93%(+1.81%) ○収入 4,228千円(△17.48%) ○輸送人員 17,445人(+5.47%) 収支率、輸送人員以外は目標には届きませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。			
	茨城交通株式会社	水戸駅～赤塚駅～イオンモール水戸内原の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①温泉施設と連携した企画乗車券を継続発売。地域共通クーポンを申請し利用促進を図った。 ②沿線学校でのバスの乗り方教室の開催 ③バスロケーションシステム周知活動	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	C 【目標】 ○1日当り輸送量 57.5人 ○収支率 67.42% ○収入増 490千円/年 ○輸送人員 2,261人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 52.0人(△5.5人) ○収支率 67.29%(△0.13%) ○収入 27,917千円(△10.0%) ○輸送人員 124,883人(+1.02%) 輸送人員以外は目標には届きませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。			
	茨城交通株式会社	水戸駅～石塚車庫～野口車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 ⑦バスロケーションシステム周知活動	A 事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A 【目標】 ○1日当り輸送量 36.7人 ○収支率 71.57% ○収入増 490千円/年 ○輸送人員 1,424人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 38.2人(+1.5人) ○収支率 76.74%(+5.17%) ○収入 34,288千円(+6.87%) ○輸送人員 96,415人(+3.82%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。			
	茨城交通株式会社	水戸駅～国田局前～下江戸の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地区イベントにてチラシの配布。 ②沿線地域、沿線中学校3年生へバス利用促進チラシ配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ④バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおり実施されていない点があった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 14.7人 ○収支率 48.03% ○収入増 160千円/年 ○輸送人員 639人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 15.0人(+0.3人) ○収支率 49.07%(+1.04%) ○収入 7,293千円(+5.53%) ○輸送人員 30,287人(+3.99%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。			

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果	
							評価結果	
茨城県地域交通政策推進協議会	茨城交通株式会社	茨大前営業所～勝田駅前～勝田営業所の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。 ②バスロケーションシステム周知活動	C	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 30.0人 ○収支率 65.60% ○収入増 290千円/年 ○輸送人員 1,432人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 30.4人(+0.4人) ○収支率 66.04%(+0.44%) ○収入 18,371千円(+5.54%) ○輸送人員 90,259人(+5.29%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	
	茨城交通株式会社	水戸駅～市毛十文字～笠松運動公園前の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。 ②バスロケーションシステム周知活動	C	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	C 【目標】 ○1日当り輸送量 30.0人 ○収支率 89.11% ○収入増 120千円/年 ○輸送人員 382人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 24.0人(△6.0人) ○収支率 71.09%(△18.02%) ○収入 8,231千円(△3.76%) ○輸送人員 27,078人(△0.08%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	
	茨城交通株式会社	鯉淵営業所～河和田小学校～水戸駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。 ⑤バスロケーションシステム周知活動	C	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 29.4人 ○収支率 62.67% ○収入増 240千円/年 ○輸送人員 1,125人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 30.0人(+0.6人) ○収支率 66.43%(+3.76%) ○収入 13,877千円(+2.24%) ○輸送人員 66,396人(+1.47%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	
	茨城交通株式会社	鯉淵営業所～若林～水戸駅の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。 ⑤バスロケーションシステム周知活動	C	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	A 【目標】 ○1日当り輸送量 15.1人 ○収支率 64.62% ○収入増 120千円/年 ○輸送人員 520人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 15.9人(+0.8人) ○収支率 72.29%(+7.67%) ○収入 7,405千円(+4.05%) ○輸送人員 32,393人(+0.87%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考
							二次評価結果 評価結果	
茨城県バス対策地域協議会	茨城交通株式会社	水戸駅～飯富～石塚車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 ⑥バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 36.3人 ○収支率 71.77% ○収入増 360千円/年 ○輸送人員 1,251人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 35.7人(△0.6人) ○収支率 79.57%(+7.80%) ○収入 24,015千円(+8.21%) ○輸送人員 88,175人(+9.39%) 輸送量以外は目標を達成しました。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	馬場八幡前～大橋～大甕駅西口線の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②常陸太田市高齢者運賃助成制度 高齢者の運賃半額制度の継続実施。 ③運転免許証自主返納者支援事業 運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ④日立市内の路線バス通学定期券助成制度の活用 ⑤バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 41.0人 ○収支率 43.65% ○収入増 580千円/年 ○輸送人員 1,908人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 36.4人(△4.6人) ○収支率 39.70%(△3.95%) ○収入 20,244千円(△11.61%) ○輸送人員 65,638人(+0.54%) 輸送人員以外の目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	馬場八幡前～はたそめ入口～真弓ヶ丘～大甕駅西口線の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②常陸太田市高齢者運賃助成制度 高齢者の運賃半額制度の継続実施。 ③運転免許証自主返納者支援事業 運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ④日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用 ⑤バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 53.5人 ○収支率 44.38% ○収入増 730千円/年 ○輸送人員 2,666人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 47.4人(△6.1人) ○収支率 41.10%(△3.28%) ○収入 26,552千円(△11.95%) ○輸送人員 96,038人(+2.29%) 輸送人員以外の目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		
	茨城交通株式会社	日立駅中央口～砂沢～十王駅前線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②運転免許証自主返納者支援事業 運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ③日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用 ④バスロケーションシステム周知活動	B 事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 20.8人 ○収支率 68.75% ○収入増 170千円/年 ○輸送人員 795人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 18.2人(△2.6人) ○収支率 61.60%(△7.15%) ○収入 9,706千円(△15.66%) ○輸送人員 46,124人(+4.54%) 輸送人員以外の目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局における二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城県地域交通政策推進協議会	茨城交通株式会社	日立駅中央口～国道6号～十王駅前線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②運転免許証自主返納者支援事業 ③日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用 ④バスロケーションシステム周知活動	B	事業が計画に位置づけられたとおり実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 19.1人 ○収支率 57.81% ○収入増 200千円/年 ○輸送人員 865人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 17.9人(△1.2人) ○収支率 54.30%(△3.51%) ○収入 9,872千円(△8.27%) ○輸送人員 43,426人(△1.66%) 輸送量、収支率、収入、輸送人員とも目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	
	茨城交通株式会社	太田営業所～竜神大吊橋～馬次入口の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①マイ時刻表の継続配布。 ②沿線中学3年生に定期券案内チラシを作成配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ④バスロケーションシステム周知活動	B	事業が計画に位置づけられたとおり実施されていない点があった。(コロナ影響)	B 【目標】 ○1日当り輸送量 4.3人 ○収支率 14.95% ○収入増 100千円/年 ○輸送人員 385人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 4.0人(△0.3人) ○収支率 15.14%(+0.19%) ○収入 1,014千円(△0.05%) ○輸送人員 4,102人(+0.04%) 収支率、輸送人員以外は目標は達成できませんでした。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓発活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。	
	関東鉄道株式会社	水戸駅～奥ノ谷～石岡駅の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	B	利用者減少により、1/1～1/3(正月ダイヤ)を全便運休とした。(計画比△6.0回)	B (目標) (実績) 輸送人員: 1,401人増 14,094人減 経常収益: 484千円増 596千円増 輸送量: 22.5人 22.6人 経常収支率: 61.7% 78.4% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・貨客混載事業を実施するなど収益改善に向けた取組は評価できる。
	関東鉄道株式会社	筑波山口～土浦一高前～土浦駅西口の運行	宝篋山ハイキングコースのPRやつくば霞ヶ浦りんりんサイクルバスを運行し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い収支改善を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A (目標) (実績) 輸送人員: 2,119人増 58,111人増 経常収益: 633千円増 3,275千円増 輸送量: 36.1人 39.0人 経常収支率: 42.5% 52.0%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	・観光客を含めた交流人口への利用促進策については、アフターコロナにおける利用状況等の検証を行うとともに、来訪者の動向を調査し分析を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県や市町村との日常的な連携が非常に重要であり、また、ICカードシステム等により得られる利用実態等のデータの活用により路線の再編やダイヤの見直し等を検討を図り、地域にあった交通サービスとなるよう改善を図っていただくことを期待する。
	関東鉄道株式会社	水海道駅～みどりの駅・農林団地中央～土浦駅西口の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B (目標) (実績) 輸送人員: 1,802人増 26,741人減 経常収益: 344千円増 202千円増 輸送量: 19.2人 18.2人 経常収支率: 52.2% 52.2% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	みどりの駅～農林団地中央・学園並木～土浦駅西口の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	B (目標) (実績) 輸送人員: 677人増 4,107人増 経常収益: 228千円増 134千円減 輸送量: 15.9人 14.5人 経常収支率: 39.3% 38.1% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果		備考
							評価結果		
茨城県地域交通政策推進協議会	関東鉄道株式会社	岩井バスターミナル～きぬの里～守谷駅西口の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券及び守谷駅～自然博物館1DAYバスを発売し利用促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	(目標) (実績) 輸送人員: 1,074人増 7,037人増 経常収益: 356千円増 202千円増 輸送量: 24.4人 23.9人 経常収支率: 68.0% 68.8%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	牛久駅～森の里～緑が丘団地の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	B	利用者減少により、1/1～1/3(正月ダイヤ)を全便運休とした。(計画比△10.5回)	B	(目標) (実績) 輸送人員: 656人増 9,831人減 経常収益: 174千円増 4,495千円減 輸送量: 13.9人 6.0人 経常収支率: 28.2% 24.3% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	藤代駅～自由ヶ丘団地の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	(目標) (実績) 輸送人員: 407人増 4,980人減 経常収益: 116千円増 147千円減 輸送量: 14.5人 14.5人 経常収支率: 36.0% 62.6% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	牛久駅～桜ヶ丘団地～みどりの駅の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	(目標) (実績) 輸送人員: 2,173人増 38,638人増 経常収益: 604千円増 5,077千円増 輸送量: 49.9人 55.6人 経常収支率: 61.2% 66.3%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	取手駅～高岡～谷田部車庫の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図った。	B	輸送人員の減少により1/1～1/3(正月ダイヤ)の一部便を運休とした。(計画比△1.5回)	B	(目標) (実績) 輸送人員: 1,634人増 18,268人減 経常収益: 482千円増 5,605千円減 輸送量: 29.6人 19.4人 経常収支率: 59.6% 32.3% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	荒川沖駅東口～東京医科大学病院～県立医療大学の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	(目標) (実績) 輸送人員: 730人増 26,970人増 経常収益: 211千円増 1,715千円増 輸送量: 25.7人 29.0人 経常収支率: 48.6% 63.2%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	龍ヶ崎市駅～済生会病院～江戸崎の運行	沿線自治体と連携し貨客混載を実施したほか輸送実態に合わせた経路変更を行い利用促進を図った。	B	利用者減少により、1/1～1/3(正月ダイヤ)を全便運休とした。(計画比△6.0回)	A	(目標) (実績) 輸送人員: 208人増 8,334人増 経常収益: 116千円増 2,125千円増 輸送量: 5.5人 6.4人 経常収支率: 20.1% 23.7%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	竜ヶ崎駅～光風台団地入口～取手駅東口の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用促進を図ったほか、利用実態に合わせた運行便数の設定を行い、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	B	(目標) (実績) 輸送人員: 1,579人増 11,606人減 経常収益: 311千円増 2,458千円減 輸送量: 25.1人 20.2人 経常収支率: 44.6% 45.3% 輸送人員減少の要因は、コロナ禍による外出自粛や生活様式の変容によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	関東鉄道株式会社	鹿島神宮駅～神栖済生会病院～銚子駅の運行	土日祝日限定一日乗車券やグループ共通IC金額式定期券を発売し利用実態に合わせた経路変更を行いし利用促進を図った。	A	事業が計画に位置付けられたとおり、適切に実施された。	A	(目標) (実績) 輸送人員: 1,291人増 8,001人増 経常収益: 602千円増 18,839千円増 輸送量: 21.3人 33.5人 経常収支率: 42.2% 66.2%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における	備考		
							二次評価結果			
							評価結果			
茨城県地域交通政策推進協議会	関東鉄道株式会社	つくばセンター～石岡～水戸駅南口の運行	沿線商業施設の特典協力店舗拡大や連携イベントの開催により利用促進を図ったほか、沿線商業施設と連携した貨客混載を実施し、収支改善を図った。	A	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	A	(目標) 輸送人員: 796人増 経常収益: 624千円増 輸送量: 35.5人 経常収支率: 43.6%	(実績) 25,298人増 24,297千円増 62.9人 67.5%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。	
	朝日自動車株式会社	境車庫～駅～古河駅西口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助金適用	①令和3年9月～10月と令和4年3月～4月の共通学生フリーバス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②茨城西南医療センターへの路線延伸について関係自治体と検討したが未実施。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が変更しているためダイヤ改正は見送った。 ④高齢者定期券導入については継続して検討中。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	A	輸送人員目標80,834人に対して実績は113,900人となり目標を達成した。 達成理由として、新型コロナウイルス感染症により離れていた利用者が回復基調にあることが理由と考えられる。	・引き続き共通学生フリーバスの販売促進を図る。 ・西南医療センターへの路線延伸を引き続き検討する。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況については、目標を達成しており評価できる。結果の要因を分析し、需要動向や事業の実施状況の把握に努めること。 ・「高齢者定期券」の導入の検討にあたっては、利用者の動向やニーズ等の把握に努めた上で、進めていくことが望ましい。 ・広域な交通ネットワークの構築には、都県や市町村との日常的な連携が非常に重要であり、また、ICカードシステム等により得られる利用実態等のデータの利活用により路線の再編やダイヤの見直し等を検討を図り、地域にあった交通サービスとなるよう改善を図っていただくことを期待する。	
	朝日自動車株式会社	[起点] 五霞町役場 [主な経由地] 桜まつり会場(まつり開催時) [終点] 幸手駅	①②新型コロナウイルス感染症の影響により桜まつりが中止となったため未実施となった。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により五霞町イベントが中止・延期となりバスの乗り方教室は未実施となった。 ④令和4年8月22日にダイヤ改正を実施した。 ⑤高齢者定期券導入については継続して検討中。	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の事業が計画に位置づけられたとおり実施することができなかった。	A	輸送人員目標49,666人に対して実績は50,636人となり目標を達成した。 達成理由として、新型コロナウイルス感染症により離れていた利用者が回復基調にあることと、桜まつりは中止となったが、権現堂の桜や紫陽花等の観覧を目的とした観光利用者の増加が理由と考えられる。	・桜まつり開催時は渋滞が発生するため、関係各所と連携しバスの定時性確保を図り利用増に繋げる。 ・バスの乗り方教室を実施し需要の掘り起しを図る。 ・利用実態に合わせたダイヤ改正の実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢者のバス利用へ繋げる。 ・新たな生活道路開通に伴う新ルートを検討。 ・引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施し安心して利用できるバス車内の環境保持に努める。		
	茨城急行自動車株式会社	古河駅東口～古河第一高校前～友愛記念病院の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A	計画通り事業は適切に実施されている。	B	【目標】収支率を1%改善させる。(R3年度収支率27.7%) 【効果達成状況】前年度より、収支率は2.2%増の29.9%に改善。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。	・事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施されている。 ・目標・効果達成状況の未達成の要因として、新型コロナウイルス感染症の影響であることが確認できる。 ・交流人口への利用促進策については、アフターコロナにおける利用状況等の検証を行った上で、効果的な利用促進策の検討を進めていくことが望ましい。	
	茨城急行自動車株式会社	古河駅東口～牛ヶ谷～八千代町役場の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施及び学生需要を見込み一部路線の延伸を行う。	A	計画通り事業は適切に実施されている。	C	【目標】収支率を1%改善させる。(R3年度収支率50.0%) 【効果達成状況】前年度より、収支率は5.3%減の44.7%となる。 感染症の影響により収入が減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。	・広域な交通ネットワークの構築には、都県や市町村との日常的な連携が非常に重要であり、また、ICカードシステム等により得られる利用実態等のデータの利活用により路線の再編やダイヤの見直し等を検討を図り、地域にあった交通サービスとなるよう改善を図っていただくことを期待する。	
	茨城急行自動車株式会社	古河駅東口～牛ヶ谷～三和庁舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A	計画通り事業は適切に実施されている。	C	【目標】収支率を1%改善させる。(R3年度収支率53.4%) 【効果達成状況】前年度より、収支率は9.6%減の43.8%となる。 感染症の影響により収入が減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。		
	茨城急行自動車株式会社	古河駅東口～丘里工業団地～三和庁舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻表の配布等による共通学生フリーバスの販売促進策を実施。	A	計画通り事業は適切に実施されている。	C	【目標】収支率を1%改善させる。(R3年度収支率60.2%) 【効果達成状況】前年度より、収支率は9.0%減の51.2%となる。 感染症の影響により収入が減少し目標達成にいたらなかった。事業実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。		

協議会名	①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)	地方運輸局等における二次評価結果	備考
							評価結果	
茨城協政県協議会 茨城協政県協議会 茨城協政県協議会	茨城急行自動車株式会社	野田市駅～下町～岩井車庫の運行	バスの車内広告等でバスを利用した観光情報の提供等を行い利用促進及び一部運賃の見直しを行う。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	A 【目標】収支率を1%改善させる。(R3年度収支率67.0%) 【効果達成状況】前年度より、収支率は7.7%増の74.7%に改善。	感染症拡大により利用者が減少の中でも感染予防策を講じ継続的に車内、沿線学校等での時刻表の配布を行い利用促進及び経費の削減で目標の達成を図る。		
第三者委員会における各委員からの意見								
<p>令和4年度地域公共交通確保維持改善事業第三者評価委員会における委員による以下の助言は、今後の取組みを行う上で必要な観点であり、考慮されたい。</p> <p>○お出かけの様式の変化について、新しい行動パターンに対応する交通システムについても、今後積極的に仕掛けることが重要。</p> <p>○ポイントは、「データ」や「デジタル化」であるが、デジタル化するだけで課題や問題点が解決するわけではないため、都県や市町村との日常的なコミュニケーションや議論が重要。</p>								